

吸収合併に係る事前備置書類

2026年9月11日

東洋電機製造株式会社

株式会社ティーディー・ドライブ

2026年9月11日

吸収合併に係る事前備置書類

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事項
吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事項)

東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東洋電機製造株式会社
代表取締役 渡部 朗

滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋2911番6
株式会社ティーディー・ドライブ
代表取締役 中納 千秋

東洋電機製造株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）および株式会社ティーディー・ドライブ（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2026年9月11日付で合併契約を締結し、2026年12月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

なお、本合併に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事項は、以下のとおりです。

1. 合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子関係会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。
5. 吸収合併消滅会社について次に掲げる事項
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社について次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書および半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）よりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）により閲覧可能な有価証券報告書に記載の「重要な後発事象」のとおりであり、その他に該当する事項はございません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併により、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象は、現在のところ想定されておりません。

したがって、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

8. 備置開始後の変更に関する事項

事前備置開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに変更いたします。

以上

別紙 1 合併契約書

合併契約書

東洋電機製造株式会社（以下「甲」という）及び株式会社ティーディー・ドライブ（以下「乙」という）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、乙は本合併の効力発生日に解散する。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：東洋電機製造株式会社

本店：東京都中央区八重洲一丁目4番16号

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社ティーディー・ドライブ

本店：滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋2911番6

第3条（合併対価の交付及び割当て）

本合併は、甲が乙の発行済株式の全部を直接保有する完全支配関係に基づくものにつき、株式、社債、新株予約権、金銭その他一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲の資本金及び資本準備金は増加しないものとする。

第5条（効力発生日）

合併期日は、令和8年12月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由によりやむを得ない場合は、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第6条（株主総会）

甲は、会社法第796条第2項に基づき、本契約について同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行うものとする。また乙は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について同法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行うものとする。

第7条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもって各々の業務の執行し、かつ一切の財産管理の運営を行うものとする。そ

の財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲乙協議のうえ別途書面にて定めるものとする。

第10条（合併条件の変更）

本契約締結日から効力発生日前日までの間において、天変地異その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（合意管轄）

本契約に基づく紛争の一切については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第12条（協議事項）

本契約書に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和8年9月11日

甲 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東洋電機製造株式会社
代表取締役 渡部 朗

乙 滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋2911番6
株式会社ティーディー・ドライブ
代表取締役 中納 千秋

別紙 2 第 38 期報告書

第 38 期 報 告 書

〔 2025 年 6 月 1 日 から
2026 年 5 月 31 日 まで 〕

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表
事業報告の附属明細書
計算書類の附属明細書
監査役の監査報告書

株式会社ティーディー・ドライブ

事業報告

自 2025 年 6 月 1 日

至 2026 年 5 月 31 日

1. 事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

第 38 期は、前年から続く国内消費者物価の高騰については、食料品を中心に高止まりで、鈍化が期待されておりますが、物流費や人件費など構造的な物価上昇力には留意が必要な状況が続いています。さらに米国の関税措置や中国の重希土類の輸出規制、地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いており、とりわけ磁石の入手難については、当社のみならず、当社グループに大きな影響をもたらした年になりましたが、中期経営計画 2026 の最終年度を、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進めながら、目標達成に向けて邁進してまいりました。この結果、当事業年度における業績は次のとおりです。

売上高は、前年比 8% 減の 10 億 12 百万円となりました。
営業利益は▲5 百万円、経常利益は▲8 百万円となり、当期純利益は▲32 百万円となりました。

売上高の主な内訳は、次のとおりです。

《加工機関連》客先設備更新等の投資の鈍化と、磁石の入手難による短納期案件の取り込みが困難な状況で、前年比 11%減の 4 億 13 百万円となりました。

《試験機関連》インタイヤハウスダイナモ及び扁平ダイナモについては、引き続き好調ではありますが、重希土類を含んだ磁石を使用する高性能ダイナモ案件の見合わせ等の影響もあり、前年比 4%減の 184 百万円となりました。

《印刷機関連》、前年比 56%減の 5 百万円にまで減少しました。これは、東京機械殿向け新聞輪転機の新台案件が無くなったことが主因ではありますが、世の中のデジタル化の進行による印刷物の縮小基調も大きな要因と考えます。

(2) 主力製品の概要

主力製品の機種別生産実績は後述の推移表(3 頁、2-(1)および 2-(2))に示すとおりで、ED モータの生産金額は、前期比 10%減となり、生産台数は 30%減となりました。これは、中国の重希土類の輸出規制により、受注活動に大きく影響した結果と考えます。

(3) 実施した主な施策

第 38 期は、「収益体質の改善」と、「失敗コストの削減」を重点課題と位置づけ、特に以下の 4 項目に注力して取組んでまいりました。

- ① オーバーホール事業の売上拡大を前期比 130%の向上を目指す
- ② 社外・交通・開発案件等の受注額を前期比並に維持する
- ③ 取引先起因による仕損を低減し歩留まり改善による生産性の向上を目指す
- ④ 社内仕損、人的ミス件数と不適合件数を目標値以内に低減する

オーバーホールに関しては、営業部門と連携し積極的に宣伝活動を実施した結果、前年比 132%の 32 百万円を達成しました。社外・交通・開発案件等の工場直接注文については、交通事業製品加工の取り組み拡大により、前年比 144%の 94 百万円になりました。

一方、品質面では、無償修理費に対し不具合原因の究明と有償化交渉にも積極的に取組み無償修理費も計画値（目標）以内に抑制ができました。また、社内での人為的ミスによる失敗コスト（仕損件数）については、目標値の 12 件を僅かに 2 件超える結果となりましたが、前年比 76%減を達成することができました。

（４）第 39 期について

第 39 期は、地政学的リスクにより引き続き不透明な事業展開が予想されますが、新中期経営計画「サステナブル 2030」の初年度で、東洋電機製造グループの一員として品質の維持向上と、生産性の向上を目指して取り組んでまいります。また、株式会社ティーディー・ドライブとしての活動を、本年 11 月末（第 39 上期末）で終了し、12 月より親会社の東洋電機製造株式会社へ吸収合併することを予定しており、産業事業部生産部門の一員としての再出発を目指します。

したがって、下記にお示しします数値は、第 39 上期分となりますが、生産性の向上と業容の拡大に注力し次のとおり実行いたします。

・売上高 4 億 65 百万円 ・営業利益 ▲5 百万円

今期は、先期より継続して「収益体質の改善」と、「失敗コストの削減」を重点課題と位置づけ、特に以下の 4 項目に注力して取り組んでまいります。

- ① 固定子整列巻きコイルの入線作業工数の 30% 低減を目指す
- ② オーバーホール事業の売上拡大を前期比 130%の向上を目指す
- ③ 社内仕損、人的ミス件数と不適合件数を目標値以内に低減する

その他としましては、人材育成や生産設備稼働率の向上、新商品の量産に向けた製造体制の強化、更には新規商品の開発への参加など、産業事業部との連携を深めて品質と付加価値の更なる向上を目指します。また、有機溶剤の使用量削減や混合廃棄物の分別によりリサイクル量を増やすなど、サステナビリティ推進と持続可能な企業を目指し、社会への取り組みも積極的に進め、戦略的に目標達成に向け邁進してまいります。つきましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう御願い申し上げます。

2. 生産・業績の推移

(1) 主要機種 生産金額の推移

(単位 百万円)

区分	第34期 2021年6月～ 2022年5月	第35期 2022年6月～ 2023年5月	第36期 2023年6月～ 2024年5月	第37期 2024年6月～ 2025年5月	第38期 2025年6月～ 2026年5月
	中期経営計画2026 リ・バイタライズ 2022				
EDモータ	904	1,009	868	891	799
(内)車載・建機用	(58)	(100)	(0)	(0)	(15)
IMモータ	50	83	71	66	103
部品他	157	186	160	112	43
計	1,111	1,278	1,099	1,070	945
増減指数	100	115	99	96	85

(2) 主要機種生産台数の推移

(単位 台)

区分	第34期 2021年6月～ 2022年5月	第35期 2022年6月～ 2023年5月	第36期 2023年6月～ 2024年5月	第37期 2024年6月～ 2025年5月	第38期 2025年6月～ 2026年5月
EDモータ	1,204	1,328	989	959	670
(内)車載・建機用	(91)	(145)	(0)	(0)	(4)
IMモータ	122	57	69	90	80
計	1,326	1,385	1,058	1,049	750
増減指数	100	104	80	79	57

(3) 業績の推移

(単位 千円)

区 分	第34期 2021年6月～ 2022年5月	第35期 2022年6月～ 2023年5月	第36期 2023年6月～ 2024年5月	第37期 2024年6月～ 2025年5月	第38期 2025年6月～ 2026年5月
売 上 高	1,111,064	1,278,218	1,099,225	1,106,632	1,012,515
営 業 損 益	11,301	75,343	6,906	40,253	△ 5,193
経 常 損 益	9,152	72,903	4,972	38,365	△ 8,926
当 期 損 益	9,032	82,078	△ 5,096	48,228	△ 32,152

3. 会社の概況

(1) 主な事業内容

1. 電動機、発電機及び制御装置、受配電装置の製造、販売ならびに修理
2. 計量器の製造、販売ならびに修理
3. 電気工事の請負
4. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主な事業所

滋賀（本社、工場）

(3) 株式の状況

(1)	会社が発行可能な株式の総数	4,000 株
(2)	発行済株式の総数	3,000 株
(3)	株 主 数	1 名
(4)	大 株 主	東洋電機製造株式会社 3,000 株

(4) 従業員数の状況

(単位 人)

区分	第34期 2021年6月～ 2022年5月	第35期 2022年6月～ 2023年5月	第36期 2023年6月～ 2024年5月	第37期 2024年6月～ 2025年5月	第38期 2025年6月～ 2026年5月
男子	42	41	40	38	39
(出向者)	(5)	(5)	(4)	(4)	(5)
女子	2	2	2	2	2
(出向者)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
計	44	43	42	40	41
(出向者)	(5)	(5)	(4)	(4)	(5)

注1) 出向者は内訳数を示す。

注2) 従業員数は、役員、親会社への出向者、期間・パート社員、派遣社員を除き、期末値を示す。

(5) 役員の状況

①取締役および監査役

* 取締役社長	中 納 千 秋
取 締 役	萩 原 茂 教
取 締 役	井 上 裕 久
取 締 役	北 原 冬 雪
監 査 役	高 木 俊 晴

*は代表取締役を示す。

②兼務の状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容
取締役	中納 千秋	東洋電機製造株式会社	常務執行役員 産業事業部長 兼滋賀竜王製作所長
取締役	萩原 茂教	東洋電機製造株式会社	滋賀竜王製作所副所長 兼産業工場長
取締役	井上 裕久	東洋電機製造株式会社	滋賀竜王製作所管理部長
取締役	北原 冬雪	東洋電機製造株式会社	グループ管理部長
監査役	高木 俊晴	東洋電機製造株式会社	常勤監査役

③支払った報酬の額

区分	支給人員(名)	支給額	兼職の内容
取締役	0	0 (内、使用人給与：0)	株主総会議決の取締役報酬限度は、年額4,000万円、監査役のそれは、年額500万円である。(第18回総会で議決)
監査役	0	0	
合計	0	0 (内、使用人給与：0)	

1. 貸 借 対 照 表

2026年5月31日現在

株式会社 ティーディー・ドライブ

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	548,484	流 動 負 債	442,688
現金及び預金	6,093	買 掛 金	45,185
売 掛 金	152,925	C P S 短 期 借 入 金	328,802
原材料・貯蔵品	197,695	未 払 金	1,370
仕 掛 品	182,331	未 払 費 用	23,841
半 製 品	4,526	預 り 金	3,225
前 払 費 用	1,655	未 払 法 人 税 等	1,896
未 収 入 金	3,255	未 払 消 費 税 等	2,249
		賞 与 引 当 金	36,118
		製 品 保 証 引 当 金	0
固 定 資 産	19,933	固 定 負 債	39,923
有形固定資産	19,923	退 職 給 付 引 当 金	39,923
建 物	9,563		
機 械 及 び 装 置	4,071		
工 具 器 具 備 品	6,287	負債の部合計	482,612
建 設 仮 勘 定	0	(純資産の部)	
投資その他資産	10	資 本 金	150,000
長 期 出 資 金	10		
繰 延 税 金 資 産	0	利 益 剰 余 金	64,195
		利 益 準 備 金	37,500
		その他利益剰余金	△ 101,695
		繰越利益剰余金	△ 101,695
		純資産の部合計	85,804
資 産 の 部 合 計	568,417	負債・純資産の部合計	568,417

2. 損 益 計 算 書

(2025年6月1日～2026年5月31日)

株式会社 ティーディー・ドライブ

(単位:千円)

科 目			金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高 売上原価 販売費及び一般管理費	994,060 23,648	1,012,515
		営業利益		△ 5,193
	営業外損益の部	営業外収益 その他営業外収益	141	141
		営業外費用 支払利息 その他営業外費用	3,435 438	3,874
		経 常 利 益		△ 8,926
税引前当期純利益				△ 8,926
法人税、住民税及び事業税				1,271
法人税等調整額				21,954
当 期 純 利 益				△ 32,152

3. 株主資本等変動計算書

(2025年6月1日から2026年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	150,000	-	-	37,500	-	△ 80,306	△ 42,806
過年度修正による 累 積 的 影 響 額	-	-	-	-	-	10,763	10,763
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	△ 32,152	△ 32,152
株主資本以外の 項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△ 21,388	△ 21,388
当 期 末 残 高	150,000	-	-	37,500	-	△ 101,695	△ 64,195

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価 ・換算差額等 合計	
当 期 首 残 高	-	117,956	-	-	-	117,956
過年度修正による 累積的影響額	-	10,763	-	-	-	10,763
当 期 変 動 額	-	-	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-
役 員 賞 与	-	-	-	-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	△ 32,152	-	-	-	△ 32,152
株主資本以外の 項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 21,388	-	-	-	△ 21,388
当 期 末 残 高	-	85,804	-	-	-	85,804

個別注記表

I 重要な会計方針に関する事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	……………	個別法による原価法とする。（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料	……………	移動平均法による原価法とする。（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定率法とする。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法により行う。
無形固定資産	……………	定額法とする。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法を採用する。

3. 引当金の計上理由及び計算の基礎

賞与引当金	……………	従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上する。
退職給付引当金	……………	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上する。
製品保証引当金 （受注損失引当金）	……………	受注契約に係る将来の損失に備え、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、見積無償修理費を引当計上する。

4. 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式を採用する。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識方法	……………	当社は、主に電気機器の製造販売を行っております。 製品の販売は、顧客により検収された時点で支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該検収の時点で収益を認識しております。 ただし、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には出荷時に収益を認識しております。 また、工事契約等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。 進捗度の見積り方法は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。
---------	-------	---

6. その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の導入に伴う会計処理 ……	当社は、当事業年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）を適用しております。
-----------------------	--

II 貸借対照表に関する注記

(1) 親会社に対する短期金銭債権	156,060 千円
(2) 親会社に対する短期金銭債務	379,882 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	558,745 千円
(4) 無形固定資産の減価償却累計額	4,200 千円
(5) 担保に供している資産	－千円

III 損益計算書に関する注記

(1) 親会社に対する売上高	1,009,654 千円
(2) 親会社に対する仕入高	607,758 千円
(3) 親会社に対する営業以外の取引高	115,779 千円
(4) 1株当たりの当期純損失	10,717 円

IV 株主資本変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数

種類	当会計年度期首 株式数 (株)	当会計年度増加 株式数 (株)	当会計年度減少 株式数 (株)	当会計年度末 株式数 (株)
普通株式	3,000	—	—	3,000

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月25日 定時株主総会	普通株式	—	—	2025年5月31日	2025年8月26日

② 当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月25日 定時株主総会	普通株式	—	利益剰余金	—	2026年5月31日	2026年8月26日

※表示単位未満は切り捨て

事業報告の附属明細書

第 38 期

〔 2025 年 6 月 1 日 から
2026 年 5 月 31 日 まで 〕

株式会社ティーディー・ドライブ

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

計算書類の附属明細書

第 38 期

〔 2025 年 6 月 1 日 から
2026 年 5 月 31 日 まで 〕

株式会社ティーディー・ドライブ

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損 損失額	期末価額	当期末償却 累計額
(有形固定資産)							
建物	1,989	8,957	-	1,383	-	9,563	24,987
機械装置	5,327	468	-	1,724	-	4,071	309,888
車輛運搬具	-	0	-	-	-	0	3,404
工具器具備品	6,246	4,577	-	4,535	-	6,287	220,463
建設仮勘定	-	12,253	12,253	-	-	-	-
合計	13,563	26,256	12,253	7,643	-	19,923	558,745
(無形固定資産)							
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	4,200
小計	-	-	-	-	-	-	4,200
合計	24,327	15,493	12,253	7,643	-	19,923	562,945

2. 引当金の明細及びその計上理由

(単位 千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸倒引当金	-	-	-	-	債権の損失に備えて
賞与引当金	33,348	111,953	109,183	36,118	従業員賞与金支払に備えて
退職給付引当金	37,753	5,235	3,065	39,923	従業員退職金に備えて
製品保証引当金	1,500	800	2,300	-	将来の損失に備えて
受注損失引当金	-	-	-	-	将来の損失に備えて

3. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

	科 目	金 額
労 務 費	役 員 報 酬	0
	給 料	7,071
	時 間 外 給 料	67
	賞 与 引 当 繰 入 金	3,865
	従 業 員 賞 与 金	△ 541
	退 職 手 当 金	206
	確 定 拠 出 年 金 保 険 料	74
	退 職 引 当 繰 入 金	△ 50
	そ の 他 給 料 手 当	△ 93
	法 定 福 利 費	1,575
	福 利 厚 生 費	57
	教 育 費	29
	医 務 衛 生 費	6
	補 助 金	210
	交 通 補 助 金	234
	所 得 補 償 保 険 料	63
	小 計	12,776
経 費	旅 費 ・ 交 通 費	6
	交 際 費 ・ 会 議 費	20
	通 信 費	22
	光 熱 費	0
	消 耗 品 費	90
	修 繕 費	0
	租 税 公 課	4,628
	賃 借 料	0
	減 価 償 却 費	0
	広 告 宣 伝 費	74
	荷 造 費 ・ 支 払 運 賃	0
	特 許 料	0
	手 数 料	4,020
	試 験 研 究 費	0
	保 険 料	1,151
	雑 費	152
	社 宅 ・ 寮 維 持 費	703
	小 計	10,872
	合 計	23,648

※表示単位未満は切り捨て

監査役の監査報告書

第 38 期

〔 2025 年 6 月 1 日 から
2026 年 5 月 31 日 まで 〕

株式会社ティーディー・ドライブ

監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私は、2025年6月1日から2026年5月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年7月23日

株式会社ティーディー・ドライブ

監 査 役 高 木 俊 晴 ㊞